

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 廣 田 正 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 廣 田 正 章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社鶴見製作所兵庫支店 （神戸市兵庫区中道通6丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	15,527	12,007	7,684	6,156	31,256
経常利益 (百万円)	1,343	453	317	278	2,325
四半期(当期)純利益 (百万円)	606	281	1	166	1,278
純資産額 (百万円)	-	-	34,330	33,931	33,727
総資産額 (百万円)	-	-	44,831	42,292	44,309
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,304.29	1,339.58	1,325.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.93	11.09	0.07	6.56	49.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.5	80.2	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,359	2,746	-	-	3,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	645	-	-	705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,902	276	-	-	4,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,771	4,320	2,508
従業員数 (人)	-	-	878	872	870

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	872 (200)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	737 (189)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業部門	2,332	74.1

(注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。

2 当社グループの生産品目は、型式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、製品別に販売価格を算出することが困難なため、生産金額は製造原価にて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業部門	6,151	80.1
不動産・リース事業部門	4	91.2
合計	6,156	80.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により公共投資が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きが見られ、また企業収益の減少が緩やかなテンポになるなど全体としては、景気は最悪期を脱したように見られましたが、設備投資が依然減少傾向で推移し、失業率も過去最高水準になるなど引き続き厳しい状況が続きました。

海外におきましても、アジアを中心に一部持ち直しの動きが見られましたが、景気は依然後退局面にありました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,156百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1,528百万円（19.9%）の減収、営業利益は340百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ52百万円（13.3%）の減益、経常利益は278百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ39百万円（12.3%）の減益、四半期純利益は166百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ164百万円（8,389.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、「ポンプの製造販売事業」を主事業としており「ポンプ関連事業」としてほぼ単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、建設機械市場においては、小型軽量化を図った新型高圧洗浄機の発売などの拡販を図りましたが、住宅建設などの民間市場の冷え込み等の影響を受け、引き続き低調に推移しました。

設備機器市場においては、経済対策としての補正予算による公共投資の受注増加などもありましたが、民間設備投資が低迷する中で、やはり厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,915百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1,777百万円（23.1%）の減収、営業利益は382百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ102百万円（21.2%）の減益となりました。

北米

北米市場においては、前年10月からの景気後退の影響が依然として残っておりますが、鉱山市場においては市場の動きが活発化の傾向にあり、引合い件数は増加してきております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は587百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ363百万円（38.2%）の減収、営業利益は28百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ5百万円（25.2%）の増益となりました。

その他の地域

アジア地域においては、市況は改善の兆しが見えてきましたが、依然景気後退の影響により市場は低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は611百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ348百万円（36.3%）の減収、営業利益は18百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ4百万円（19.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が278百万円の計上となり、営業活動による資金は1,259百万円の収入超過、投資活動による資金は415百万円の支出超過、財務活動による資金は72百万円の支出超過となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は4,320百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,259百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ276百万円増加しました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は415百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ30百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が少なかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は72百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ3,110百万円減少しました。これは、主に社債の償還がなかったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,259百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは、主に当第2四半期連結会計期間における売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは415百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは、主に当第2四半期連結会計期間における有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは、主に当第2四半期連結会計期間における自己株式の取得によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバル経済の低迷の長期化、外需依存型の国内経済の更なる落ち込み等今後厳しい環境が当分続くと想定される中、当社グループとしましては、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常にハイスピードかつハイクオリティで応えられる体制を創り、業績拡大を図ることを基本方針として第59期より「Revolution 2 0 1 2」と名付けた新中期3ヶ年経営計画をスタートさせ、「技術志向型企業への変革」をスローガンに設定した課題について総力で取り組み業績の向上を目指しております。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末より計画中であった、当社米子工場の建物の新築につきましては、平成21年9月に完了いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,980	7.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,254	4.51
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,223	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	875	3.15
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	580	2.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	528	1.90
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	465	1.67
株式会社高陽	奈良県奈良市鳥見町2丁目22番2号	432	1.55
計	-	8,506	30.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,516千株(9.04%)があります。

2 有限会社ツルミ興産の所有株式1,980千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局宛提出 変更報告書)によれば、共同保有者5名による保有株式数は1,621千株となっており、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者による保有株式数の合計は3,601千株であります。

3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 487千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,112,000	25,112	-
単元未満株式	普通株式 201,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	25,112	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式102株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,516,000	-	2,516,000	9.0
計	-	2,516,000	-	2,516,000	9.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	595	615	667	732	710
最低(円)	535	536	556	599	650	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320	2,508
受取手形及び売掛金	3 9,073	3 12,521
有価証券	994	1,118
商品	468	614
補修部品	332	320
製品	1,612	2,187
半製品	940	1,001
仕掛品	1,232	1,064
原材料及び貯蔵品	902	1,082
その他	760	931
貸倒引当金	43	74
流動資産合計	20,593	23,276
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,627	6,638
その他(純額)	1 4,142	1 3,986
有形固定資産合計	10,770	10,625
無形固定資産		
無形固定資産	604	646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,745	8,081
その他	1,652	1,778
貸倒引当金	75	98
投資その他の資産合計	10,322	9,761
固定資産合計	21,698	21,033
資産合計	42,292	44,309

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,410	4,587
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	141	391
賞与引当金	459	506
その他	1,643	1,390
流動負債合計	5,655	7,876
固定負債		
社債	2,000	2,000
退職給付引当金	262	272
役員退職慰労引当金	163	154
その他	279	278
固定負債合計	2,705	2,705
負債合計	8,360	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	23,923	23,844
自己株式	2,229	2,156
株主資本合計	34,778	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	603
為替換算調整勘定	533	471
評価・換算差額等合計	869	1,075
少数株主持分	22	28
純資産合計	33,931	33,727
負債純資産合計	42,292	44,309

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	15,527	12,007
売上原価	10,953	8,385
売上総利益	4,574	3,621
販売費及び一般管理費	1 3,594	1 3,219
営業利益	980	401
営業外収益		
受取利息	193	118
受取配当金	48	41
持分法による投資利益	-	58
為替差益	150	-
その他	61	66
営業外収益合計	454	284
営業外費用		
支払利息	41	26
為替差損	-	143
課徴金等	29	-
その他	20	63
営業外費用合計	90	232
経常利益	1,343	453
特別損失		
投資有価証券評価損	268	-
税金等調整前四半期純利益	1,074	453
法人税、住民税及び事業税	507	142
過年度法人税等戻入額	477	-
法人税等調整額	438	28
法人税等合計	467	171
少数株主利益	0	0
四半期純利益	606	281

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,684	6,156
売上原価	5,448	4,274
売上総利益	2,236	1,881
販売費及び一般管理費	1,844	1,541
営業利益	392	340
営業外収益		
受取利息	84	57
受取配当金	4	1
持分法による投資利益	-	30
その他	20	19
営業外収益合計	109	109
営業外費用		
支払利息	21	12
為替差損	106	126
課徴金等	29	-
その他	27	31
営業外費用合計	184	171
経常利益	317	278
特別損失		
投資有価証券評価損	268	-
税金等調整前四半期純利益	48	278
法人税、住民税及び事業税	40	36
法人税等調整額	5	147
法人税等合計	46	111
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	453
減価償却費	242	266
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	53
受取利息及び受取配当金	241	160
支払利息	41	26
投資有価証券評価損益(は益)	268	32
持分法による投資損益(は益)	-	58
売上債権の増減額(は増加)	2,593	3,448
たな卸資産の増減額(は増加)	612	781
仕入債務の増減額(は減少)	1,517	2,177
その他	267	427
小計	2,850	2,986
利息及び配当金の受取額	249	154
利息の支払額	45	27
法人税等の還付額	382	-
法人税等の支払額	77	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359	2,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	205
有形固定資産の取得による支出	426	422
投資有価証券の取得による支出	896	475
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	54
その他	64	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	184	73
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	318	203
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,902	276
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	2,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,771	4,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う売上高及び損益に与える影響はセグメント情報に与える影響も含めありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間では「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」(当第2四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しいため「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間では「のれん」(当第2四半期連結会計期間末194百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため「無形固定資産」に含めて一括掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,868百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,848百万円
2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 160百万円	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 202百万円
3 受取手形裏書譲渡高 0百万円	3 受取手形裏書譲渡高 0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,276百万円 賞与引当金繰入額 371百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,229百万円 賞与引当金繰入額 298百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 621百万円 賞与引当金繰入額 184百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 602百万円 賞与引当金繰入額 108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 2,771百万円	現金及び預金 4,320百万円
現金及び現金同等物 2,771百万円	現金及び現金同等物 4,320百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,829千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,516千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	203	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	202	8	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,535	951	197	7,684	-	7,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	-	762	1,919	(1,919)	-
計	7,693	951	960	9,604	(1,919)	7,684
営業利益	485	23	23	531	(139)	392

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,294	586	275	6,156	-	6,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620	1	336	958	(958)	-
計	5,915	587	611	7,114	(958)	6,156
営業利益	382	28	18	430	(89)	340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,859	1,928	740	15,527	-	15,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	-	1,207	3,112	(3,112)	-
計	14,764	1,928	1,947	18,640	(3,112)	15,527

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	1,060	20	87	1,168	(188)	980

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は35百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「北米」の営業利益は28百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,067	1,272	666	12,007	-	12,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332	1	657	1,991	(1,991)	-
計	11,399	1,274	1,324	13,998	(1,991)	12,007
営業利益	515	54	58	628	(226)	401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	477	951	860	2,290
連結売上高（百万円）	-	-	-	7,684
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	12.4	11.2	29.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	344	587	418	1,349
連結売上高（百万円）	-	-	-	6,156
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	9.5	6.8	21.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,171	1,928	1,822	4,923
連結売上高（百万円）	-	-	-	15,527
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	12.4	11.7	31.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	780	1,274	756	2,811
連結売上高（百万円）	-	-	-	12,007
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	10.6	6.3	23.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

せん。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.58 円	1株当たり純資産額 1,325.51 円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.93 円	1株当たり四半期純利益金額 11.09 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	606	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	606	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,441	25,401

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.07 円	1株当たり四半期純利益金額 6.56 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,358	25,382

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、主に引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	202百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。